

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	GIGAスクール構想の実現 (公立学校情報機器整備費補助)			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	修学支援・教材課	修学支援・教材課長 山田 哲也	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条 (学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			<b>関係する計画、通知等</b>	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 (2018~2022年度)		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公立の補助対象校において情報機器を整備するために必要とする経費を地方公共団体等に対して補助することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体等が学校における1人1台端末環境の実現等に向け、公立学校の児童生徒が用いる教育用PCを購入等、以下の事業をする場合に、その費用について補助するもの。</p> <p>【公立学校情報機器購入・リース事業】(補助割合:定額) 「1人1台端末」の早期実現に向け、小・中・特別支援学校、高等学校段階の低所得世帯等の児童生徒が使用するPC端末を整備する。 約965億(令和元年度1号補正)、約1858億円(令和2年度1号補正)、約109億(令和2年度3号補正)</p> <p>【都道府県事務費】(補助割合:定額) 都道府県が域内の補助事業の適正なる執行を図るために必要な事務を行う。 約10億円(令和元年度1号補正)</p> <p>【家庭学習のための通信機器整備支援事業】(補助割合:定額) ICTの活用により子供たちが家庭においても学習を継続できるよう、児童生徒に貸し出し可能なモバイルルータ等可搬型通信機器を学校に整備することにより、Wi-Fi環境を整えられない家庭の通信環境を整備する。 約141億円(令和2年度1号補正)、約14億(令和2年度3号補正)</p> <p>【学校からの遠隔学習機能の強化事業】(補助割合:1/2) 同時双方向で教師と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。 約6億円(令和2年度1号補正)</p>						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	97,499.4	224,129.4	12,596.1		
		前年度から繰越し	-	97,499.2	44,897.9	13,373.4	
		翌年度へ繰越し	▲97,499.2	▲44,897.9	▲13,373.4		
		予備費等	-	-	-		
		計	0.2	276,730.7	45,100.7	14,419.9	10,157.7
	執行額	0.2	263,409.2	24,915			
	執行率 (%)	100%	95%	55%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	0%	118%	184%			
	<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
公立学校情報機器整備費補助金		1,046.5	10,157.7	1人1台端末の本格的な活用が全国で展開される中、地域や学校によって差が生じているなどの課題も顕在化しており、令和5年度概算要求においては、都道府県を中心とした広域連携を一層進め、児童生徒による端末活用の日常化を支える支援基盤を構築することを目的として、事業内容の見直しや強化を行い、概算要求に約102億円を計上している。			
先端技術活用教育推進事業委託費				重要政策推進枠:10,158百万円。			
委員等旅費							
諸謝金							
庁費							
計		1,046.5	10,157.7				

活動内容 (アクティビティ)	「1人1台端末」の早期実現に向け、児童生徒が使用するPC端末の整備を支援する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	学習者用コンピュータの整備	学習者用コンピュータの整備状況 【教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数】 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査における前年度の調査結果は10月頃に公表予定。	活動実績	人/台	4.9	1.4	-	-	-		
			当初見込み	人/台	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	交付決定額(千円) / 対象整備台数(台) ※令和元年度実績は記載予定なし			単位当たりコスト	千円/台	-	45	45	-		
				計算式	千円/台	-	280,715,769 / 6,255,988	45千円定額補助	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業をどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	53.9	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査										
活動内容(アクティビティ)	急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	GIGAスクールサポーターの配置	GIGAスクールサポーターの配置人数 ※令和2年度から実施	活動実績	人	-	2,998	3,630	-	-		
			当初見込み	人	-	16,882	8,441	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	交付決定額(千円) / 配置人数(人) ※令和元年度実績は記載予定なし			単位当たりコスト	千円/人	-	938	1,471	-		
				計算式	千円/人	-	3,105,355 / 3,312	4,596,860 / 3,125	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか。」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和元年度から調査項目新設(ただし、令和2年度は調査未実施)	成果実績	%	10.4	-	11.4	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査										
活動内容(アクティビティ)	障害のある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた入出力支援装置の整備をあわせて支援する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	入出力支援装置の整備	入出力支援装置整備支援補助金交付自治体数	活動実績		-	300	120	-	-		
			当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	交付決定額(千円) / 交付自治体数(個)			単位当たりコスト		-	3,118	2,837	-		
				計算式	/	-	935,250 / 300	340,490 / 120	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	障害のある児童生徒に対し、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする	令和4年以降に実施する調査結果を使用するため未定		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	障害に応じたICTを活用した支援の実施状況に関する調査(令和4~5年度実施予定)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0007.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0007.pdf</a>					
	施策	該当箇所	別紙7-2					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野: 文教・科学技術 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	1. 少子化の視点を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上 <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a> 91ページ				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、全国の学校設置者に需要調査を行い、要望があった学校設置者に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は学校設置者の負担で整備する児童生徒3人に1台端末を超えて、児童生徒1人1台端末を新規に整備又は更新するために要する経費等を補助する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は適切な仕様に基づき積算された1台の単価を4.5万円の上限とした定額補助である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に当たって、学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、必要最小限のものとしている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業完了後に実績報告等により確認することとしている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公立学校整備費補助の事業の見直しを行い、年度末に申請希望を行ったため。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校設置者に対して、標準仕様書等を提示するとともに、より効率的な整備が行えるよう必要に応じて情報提供を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、各学校設置者から要求される事業経費は、国で定める補助単価を上限としており、低コストで効率的に実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んだ。その活用については、今後進む見込みである。なお、繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	学校設置者別(国公立別)に事業を分担している。  GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助)では、端末購入やICT環境整備の初期対応の支援等を行い、「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究」では、通信環境の整備等の支援を行う。	
	事業番号		事業名			
	2022	文部科学省	21	0161		国立大学法人における設備等の整備
	2022	文部科学省	21	0173		GIGAスクールネットワーク構想(私立)
	2022	文部科学省	21	0078		0079 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究
点検・改善結果	点検結果	義務教育段階の1人1台端末の整備については令和2年度中に交付決定を完了した。令和3年度には、ICT環境整備の初期対応を行うGIGAスクールサポーターの配置をさらに進めた。繰越事業については、令和4年度中の完了を予定している。未執行額を文部科学省において繰越し、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。				
	改善の方向性	整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。また、各自治体等が1人1台端末環境による本格的な教育活動を「組織」中心に広域的かつ安定的に支援する基盤を構築できるよう支援していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
アウトプット指標「GIGAスクールサポーターの配置」が活動見込みを大きく下回っており、その要因について分析し、点検結果欄に具体的に記載すると共に、改善の方向性欄に改善策も記載する必要がある。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
部容事 改の業 善一内	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、アウトプット指標「GIGAスクールサポーターの配置」が活動見込みを大きく下回った要因の分析及び改善策の検討が必要である。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等 改善	アウトプット指標「GIGAスクールサポーターの配置」が活動見込みを下回っている要因については、補助事業を活用する自治体への聞き取り等から、前倒しで進んだGIGAスクール構想の下、人材が不足しているといった要因もあると把握している。そこで、令和5年度概算要求では、研修メニューの拡充等の反映をした。また、アウトプット指標(入出力支援装置の整備)についても、外部有識者からの指摘を踏まえ新たに作成した。1人1台端末の本格的な活用が全国で展開される中、地域や学校によって差が生じているなどの課題も顕在化しており、令和5年度概算要求に					
<b>備考</b>						
GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm</a>						
<p>●「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」</p> <p>&lt;指摘内容&gt;</p> <p>①児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。</p> <p>こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。</p> <p>②障害を持つ児童生徒や病弱にかかっている児童生徒に対して、デジタルを使って教育をサポートすることが今まで以上に可能となることから、アクセシビリティの改善に関する指標をロジックモデルやアウトカム指標などに設定するべきである。</p> <p>&lt;対応状況&gt;</p> <p>①アウトカムについて、国公立ともに同一の内容「定量的な成果目標:ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする」を記載することとした。</p> <p>②アウトカムについて、「障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする」を記載することとした。</p> <p>●「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン化の推進)」</p> <p>&lt;指摘内容&gt;</p> <p>ICT活用の進捗と3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)からの目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に基づいてPDCAを実施しなくてはならない。</p> <p>&lt;対応状況&gt;</p> <p>教員がICTを活用した授業頻度や児童が授業でICTをどの程度使用したか、といった指標を継続して設けるとともに、障害のある児童生徒に対する障害に応じたICTを活用した支援実施状況の指標として、アウトプットの指標(入出力支援装置の整備)を新たに記載することと、客観的指標を増やすとともに、多面的に見ることとした。</p>						
<b>関連する過去のレビューシート</b>						
平成23年度						

平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	文部科学省 -			
令和2年度	文部科学省 0076			
令和3年度	2021 文科 20 0080			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
24,915百万円

支出委任

A. 47都道府県  
24,915百万円

公立学校情報機器整備事業に必要な経費を支出

補助金交付

B. 1,787市町村等  
24,915百万円

公立学校情報機器整備事業の実施

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 47都道府県(東京都)			B. 1,787市町村等(東京都足立区)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	2,053	補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,346
計		2,053	計		1,346

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	2,053	その他			
2	愛知県	1000020230006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	2,004	その他			
3	兵庫県	8000020280003	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,886	その他			
4	沖縄県	1000020470007	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,874	その他			
5	岩手県	4000020030007	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,521	その他			
6	千葉県	4000020120006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,472	その他			
7	大阪府	4000020270008	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,325	その他			
8	広島県	7000020340006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,233	その他			
9	栃木県	5000020090000	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,172	その他			
10	北海道	7000020010006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	1,042	その他			

